

TPP 関税の撤廃について考える

城取フードサービス研究所

城取 博幸

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）とは、

（TPP：Trans-Pacific Partnership、またはTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）

シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国が06年に発効させた貿易・投資などを自由化する経済連携協定。農業分野も含め発効から原則10年以内にほぼ100%の関税撤廃を目指す。さらに、参加を希望する米国、豪州、ベトナム、ペルー、マレーシア、日本などが加わり、現在計10カ国で新たなTPPの枠組み作りに向けた交渉を進めている。中国も参加を検討している。11年11月の合意を目指す協定。韓国は不参加を表明。

FTAとは

「自由貿易協定とは、(FTA)」は、「特定の国や地域との間でかかる関税や企業への規制を取り払い、物やサービスの流通を自由に行えるようにする条約のことである。」

5月6日の「中央日報」によると、「今年2月に欧州議会が韓国・欧州連合（EU）自由貿易協定（FTA）同意案を可決したのに続き、4日には韓国の国会もこれを批准した。これを受け、双方間の自由貿易は7月から暫定発効する。欧州27カ国で構成されたEUは09年の国内総生産（GDP）が16兆4000億ドルで、世界の30%を占める。米国（14兆3000億ドル）を超える世界最大の単一市場だ。韓国との貿易は昨年922億ドルで、中国に次いで2番目に多い。輸出も昨年535億ドルで、中国（1168億ドル）に続く2番目だ。EUは特に、韓国の輸出が輸入より148億ドルも多い戦略輸出地域だ。EUは平均関税率が5.3%で、米国（3.5%）より高い。韓国の主要輸出品目である自動車（10%）、テレビなど映像機器（14%）、繊維・履き物（最高12－17%）の関税率が非常に高い。こうした状況で無関税輸出が順次増えれば、韓国経済はさらなる飛躍の機会を迎えると期待される。」（以上記事より）

韓国は米国やアジアよりも欧州に目を向けて「選択と集中」を行っている。日本は完全に出遅れた。

EPAとは

「経済連携協定（EPA）」とは、物流のみならず、人の移動、知的財産権の保護、投資、競争政策など様々な協力や幅広い分野での連携で、両国または地域間での親密な関係強化を目指す条約であり、通商政策の基本ともいわれる。

日本は現在、ベトナム、ブルネイ、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシア、スイス、メキシコ、チリと締結済。

TPP、FTA、EPAのいずれも、特定の国や地域において関税の撤廃、物やサービス、人の移動など親密な関係強化を目指す条約である。

食料自給率14%に低下するが、GDPは2兆～3兆円増えると試算

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に日本が参加した場合の影響について、関係府省が行った試算状況をまとめた。農林水産省は国内農業生産が減り、食料自給率（カロリーベース）が現在の40%から14%に低下すると試算。一方、内閣府は実質GDP（国内総生産）を2兆～3兆円余り押し上げるメリットがあると推計した。

農水省の試算では、TPP参加で農業生産額全体の5割近い約4兆1000億円が減少するだけでなく、洪水防止など農業が果たす多面的機能にも3兆7000億円相当の損失が出るとしている。

これに対して経済産業省は、参加しない場合、GDPに8兆円を超える将来損失が生じると予測している。メリット、デメリットはあるが、国際的な流れからして日本だけ参加しないわけにはいかない。デメリットをいかに克服し、メリットをさらに伸ばす戦略が必要である。

日本の農畜産物に関する関税率

農畜産物	関税率
コンニャクイモ	1706%
えんどう豆	1085%
コメ	778%
落花生	593%
タピオカでんぷん	583%
小豆	403%
バター	360%
粗糖	328%
大麦	256%

小麦	252%
生糸	245%
いもでんぷん	234%
脱脂粉乳	218%

TPP 交渉参加国と日本の農産物平均関税率

TPP 交渉参加国	平均関税率（農作物）
シンガポール	0.2%
ブルネイ	0.1%
ニュージーランド	1.4%
チリ	6.0%
米国	4.7%
豪州	1.3%
ペルー	6.2%
ベトナム	18.9%
マレーシア	13.5%
日本	21.0%

表の通り、日本は、農産物に対して関連国では一番高い関税を課して農業を保護している。

「黒船が来た」。総理は「農業をいかに再生させるかと、貿易自由化の方向で国を開いていく、この両立を図らなければならない」と強調した。

金融分野において、現時点の「郵政改革関連法案」は金融の非関税障壁となっており改正の必要があると米国が問題視しているという報道もある。

これまでのような、外国企業の進出・投資規制や「労働者の受け入れ制限」が難しくなるといった指摘もある。現在でもフィリピンやインドネシアとの「EPA」等によって看護師等の人材を受け入れているが、その大半は日本語の試験によって日本に適した人材を選抜することが出来る。だが「TPP」が締結されれば英語のみしか話すことの出来ない文化的にも不適切な人材（低賃金労働者）が流入してくることは明白であるという指摘もある。

アメリカは日本の「郵政」に対していまだに強い関心を示している。

TPPは米国に有利な戦略

10 カ国の内需を見ると、アメリカ 73%、日本 23% を占める。他の諸国はたったの 4% に過ぎない（中国を除く）。つまり、TPP は日米間の自由貿易協定に他ならない。

韓国は不参加を表明している。

関税が撤廃されれば、一見日本が有利のように見えるが、そのようなことはない。アメリカが「ドル安誘導」を行えば、関税撤廃分は相殺されてしまう。また、穀物相場を操作することも不可能ではない。

お互いに 10% かかっていた関税を撤廃しても、為替相場が 10% 円高に動けば、日本からの輸出は、-10%（関税分）、+10%（円高分）で関税の撤廃メリットなし。一方輸入は、-10%（関税分）、-10%（円高分）の 20% 安く輸入することになる。

また、アメリカの農畜産物の関税率は 4.7%、それに対して日本の関税率は 21% である。どう考えても、どちらの輸出が有利であるか考えれば誰でも分かる。

現在日本の貿易収支は黒字だが、輸入超過で赤字に転落する可能性もある。

こうなると日本は、アメリカや海外での現地生産に向かう。アメリカは雇用問題の解決にもなる。「メイドイン USA のトヨタ車が、メイドイン JAPAN より安く買える時代が来る。」かもしれない。

アメリカから、日本へ農産物、金融、医療などのサービスが大量に流入する。農林水産省は国内農業生産が減り、食料自給率（カロリーベース）が現在の 40% から 14% に低下すると試算。一方、内閣府は実質 GDP（国内総生産）を 2 兆～3 兆円余り押し上げるメリットがあると推計したが、アメリカは自国にメリットのない条約を結ぶはずがない。

各国の自給率の現状

1,960 年代には、日本の農産物自給率は 80% 近くであったものが、1,997 年には 40%（穀物自給率 26%）まで低下した。70 年代は、ファストフードチェーンやレストランチェーンが急成長して、「日本マクドナルド」、「日本トイザラス」の創業者、「藤田 田」さん著「頭の悪い奴は損をする ユダヤ人商法」などがもてはやされた時代でもある。ここからアメリカの食糧戦略が始まっている。30 年弱で日本の食糧自給率は半分になっている。

農産物の自給率は、アメリカ 128%、フランス 122%、イギリス 70%（いずれも 2003 年）。

日本の人口は 1 億 2,600 万人。日本の穀物の生産量は、米 800 万トン、小麦粉 80 万トン、その他を合わせても 1,000 万トンである。

イギリスの人口は 6,000 万人。日本の半分の領土で 3,000 万トンの穀物を生産しています。

ドイツは 8,200 万人。5,500 万トンも生産しています。

中国は日本の 10 倍の人口で、日本の 50 倍の 5 億トンを生産している。

日本は、年間約 3,000 万トン（とうもろこし 1,600 万トン、小麦 500 トン、大豆 350 万トン）を輸入しています。

ヨーロッパでは、「農業をおろそかにする国は滅びる」と、「工業と農業」を両立させる考えを持っています。

しかし、日本は農業への直接的な補助金と、米の 800%の関税のように、輸入を禁止して、国内のカルテルで統制されている高い農産物を買わざるをえない状況である。間接的な国民の負担の合計は毎年、毎年、5 兆円を超える。すなわち、「税金で農業を保護している」面もあります。

食糧自給率の低下は、「国力の衰え」であると考えています。日本も米を中心にした食糧自給率 40%は維持する必要があります。しかし、このままの「補助金農業政策では国が滅びる」ことも考えなくてはなりません。

食料自給率 10%以下のシンガポールでも、「アグロテクノロジーパーク構想」を立ち上げ、大規模農場の集約化を目標に海外からの投資を呼び掛け、自給率アップを図っています。

日本の農業も、今までの「三ちゃん（爺ちゃん、婆ちゃん、母ちゃん）農業」のままでは国際競争力があるわけない。組織化された集約大規模農場で、日本の農業の強みを生かした戦略が必要である。条約に不参加というわけにはいかない。海外からの安い労働力も活用して「ローコスト大規模農場」の開発が急務である。

アジアの各国では、「日本産」「日式」と日本のくだものや野菜のブランド力はかなり高いため、そのブランド力を生かした農産物を世界に輸出する道、「地産外商」と輸入品をうまく活用する「外産地消」の両立を考えなければなりません。

皮肉なことに、今回の東日本大震災では、「日本の自給率の低さが食料不足を引き起こさなかった」ことも事実です。

関税撤廃を見据えた

スーパーマーケットの生き残り策

日本には、食料品の取り扱いが50%以上、年商10億円以上の企業が、約1,200社存在する。それは先進国では考えられないことです。それは、「日本はローカル企業が強く、ナショナルチェーンが育ちにくい環境にあるからです。」日本のローカルスーパーマーケットの特徴は、生産者、加工業者、小売業社との「三位一体」「相互扶助」の好循環の構造が出来ています。それが、中小ローカルスーパーマーケットが存在している大きな理由であると私は考えます。

TPPにより海外から安い野菜や穀物、あるいは加工食品が輸入されることを想定した場合は、大口注文ができる外国資本など大手小売業が断然有利である。アジアから、日本メーカーの「即席めん」1袋18円などがどんどん日本に入っていきます。輸入品の物価がアジアレベルになれば、日本製品に比べて二分の一から三分の一の安さになります。

イオンの関係者の話だと、「マレーシアのイオンの店で、PBのトップバリュー商品を品揃えしたら高級品になってしまう」。「現地で商品開発しないと価格で対抗できない」。それほどアジアと日本では価格差があるのだ。

大手企業が有利となれば、日本の小売業は、中国を含む外国資本の小売業の餌食となる。リージョナルチェーンを中心に次々にM&Aが行われるであろう。近い将来に必ず「小売業に黒船がやってくる」と私は考えます。世界の国々、アジアのどこの国々を見ても、「小売業の寡占化が進まない国はない。」

「人口が増加していない国に、さらなるデフレが進む」といった現象が起これば、ローカルスーパーマーケットの死活問題になる。その時に、真の「企業に社会的責任」「企業の役割」が問われます。

「国内農業の衰退は、地域の生産者、加工業者、流通業者の衰退を招くだけでなく、地域全体の衰退を招く、地域が衰退すれば小売業も必ず衰退する」。

ローカル企業にとって、「農業と食品小売業」は一身一体。しかし、国産価格の二分の一や三分の一の価格に対抗できるであろうか。

私は「共存できる」と思っています。しかし、それは企業の取り組み方次第である。消費者は「好きな方を選べばよい。」「消費者の選択次第である。」という考え方を素直に受け入れて商いを行えばよい。

かつて、「オレンジの自由化」の時に、「日本のみかん農家は壊滅する」と言われていたが、品質の良い製品を作ること生き残った。確かにみかんの消費量は落ちたが柑橘類全体では落ちていない。消費者は、「みかん」だけでなく輸入オレンジ、グレープフルーツ、スウィーティも選択できるというメリットを享受できた。みかんの取れない時期に輸入の柑橘類を食べることができた。品質

の良い農産物をローコストで生産してもらえばいいのだ。また、優れたくだものや野菜の輸出の道を開拓することも地域の活性化につながる。

さらに、人、サービスの自由化により、日本語のあまりしゃべれない安い労働力が流入する心配もあります。農業にとっては有効かもしれないが、小売業に従事する従業員にとっては脅威です。自分の職が奪われる可能性もあります。外食産業にはすでに多くの外国人労働者が安い賃金で働いています。

「日本の小売業は大丈夫！」

と思わないでください。TPP、FTAにより「小売業の開国」が始まります。これはどう考えても安い製品を大量に調達できる欧米の大手小売業が絶対に有利です。前回の開国と違い「安い製品」という武器を携えて日本市場に参入できるからです。

「日本はすでにオーバーストアで成熟市場、食品小売業は儲っていないから外資にとっては魅力のない市場」「少子高齢化で成長が望めない市場」

と思っている人もいるかも知れませんが、

「私はそうは思いません。」 次の表を見て下さい。

「日本の小売市場規模と小売販売額の推移」

日本は経済大国であり、小売販売額も約 1 兆ドルと米国に次ぐ第 2 位の市場規模を有しています。また 1 人当たりの家計消費支出額や小売販売額も世界のトップレベルであり、外資小売業にとって魅力的な市場となっているはずである。

表 1. 国別の小売市場規模（上位 10 ヶ国）

	国名	人口 （百万 人）	家計消 費支出 （10 億ドル）	小売販 売額 （10 億ドル）	（1人 当りド ル）	食品小 売販売 額（10 億ドル）	（1人 当りド ル）
1	米国	284	6,937	2,330	8,204	605.0	2,131
2	日本	127	2,373	1,040	8,183	428.0	3,367
3	中国	1,272	556	445	350	233.0	183
4	ドイツ	82	1,096	385	4,684	140.0	1,703
5	英国	60	921	278	4,641	106.8	1,783
6	イタリア	58	655	262	4,541	103.0	1,785
7	フランス	59	713	242	4,088	110.3	1,864
8	インド	1,033	293	212	205	147.0	142
9	カナダ	31	381	136	4,387	43.4	1,399
10	スペイン	40	343	125	3,165	51.6	1,306

出所：IGD “Global Retailing 2003” ジェトロ「ジャパニーズマーケットレポート」より抜粋

上の表は2003年のものであるが、2010年対比では、消費支出は96.2% 食料消費支出は96.6%に落ち込んでいますが、順位は変わっていない。

それでも、実感はないかもしれないが、「日本は金持ちの国」。小売市場においては世界第2位の市場規模があります。人口ではアメリカ、中国、インドには及ばないが、1億2千700万人の人口は、ヨーロッパ先進国に比べれば、2倍以上あります。「小売販売総額」、「食品小売販売総額」は、人口の差でアメリカには及びませんが、「1人当たりの小売販売額」は、8,183ドル、「1人当たりの食品小売販売額」は、3,367ドル（2003年データ）です。

「1人当たりの食品小売販売額」は、世界1位でヨーロッパの先進国の約2倍も食品を購入しています。これは、物価が高いことも影響しています。

成長余地は人口の多い中国やインドが圧倒的にありますが、国土も広く小売業を営む店舗や配送センター、加工場などのインフラに投資しなければなりません。

店舗もインフラも整備されている、こんな魅力的な日本の小売市場を外資が放っておくはずがありません。

「ある日突然、会議が英語になる」「香港や上海で会議が行われる」「マレーシアに転勤を命じられた」「日本人が減り、外国人労働者が増えた」などの現象が必ず近い将来に起こります。

韓国は今回、TPP不参加を表明しています。韓国の食糧自給率は44%（2007年）です。韓国の本格的な食品小売業チェーン化の歴史はたったの15年です。Eマート、ロッテマート、ホームプラス（テスコとの合併）、韓国農協の4社の寡占化が進んでいます。もう外資の参入余地は少ないと考えられます。むしろロッテマートなどはアジアに凄い勢いで進出しています。国内の農業を守りつつ成長を続ける韓国企業に学ぶことも多くあります。

このように、小売業に従事する者は、今のアジアの小売業がどういう動きをしているか、現状をしっかりと見ておく必要があります。

黒船を知る意味では、タイ、ベトナムの「ビッグC」（仏カジノグループ）や台湾の「大潤発」（仏オーシャングループ）、シンガポールの地元企業「フェアプライス」などアジアナイズ（地域密着型店舗）された優れた欧米企業、などを見ておく必要があります。

もう一度「ローカル中小小売業の強みは何か」を確認して、「その強みをどう生かすか」「地域とどう取り組むか」を真剣に考える必要があります。